

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,664,462	固定負債	5,924,693
有形固定資産	14,464,417	地方債	4,827,760
事業用資産	7,623,556	長期未払金	-
土地	3,150,187	退職手当引当金	1,096,933
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,218,454	その他	-
建物減価償却累計額	-8,008,511	流動負債	808,446
工作物	306,078	1年内償還予定地方債	433,182
工作物減価償却累計額	-102,955	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,426
航空機	-	預り金	271,837
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,733,139
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	60,302	固定資産等形成分	17,696,011
インフラ資産	6,683,241	余剰分(不足分)	-5,303,709
土地	4,033,377		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	5,289,015		
工作物減価償却累計額	-2,652,273		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,122		
物品	717,735		
物品減価償却累計額	-560,115		
無形固定資産	8,133		
ソフトウェア	8,133		
その他	-		
投資その他の資産	2,191,913		
投資及び出資金	508,908		
有価証券	10,250		
出資金	498,658		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	98,952		
長期貸付金	102,703		
基金	1,494,284		
減債基金	-		
その他	1,494,284		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,934		
流動資産	2,460,978		
現金預金	1,272,429		
未収金	158,555		
短期貸付金	-		
基金	1,031,548		
財政調整基金	940,887		
減債基金	90,661		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,554		
資産合計	19,125,440	純資産合計	12,392,301
		負債及び純資産合計	19,125,440

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	5,739,335
業務費用	3,591,902
人件費	1,816,192
職員給与費	1,354,330
賞与等引当金繰入額	103,426
退職手当引当金繰入額	140,919
その他	217,517
物件費等	1,653,400
物件費	1,151,712
維持補修費	63,912
減価償却費	437,777
その他	-
その他の業務費用	122,310
支払利息	32,710
徴収不能引当金繰入額	4,468
その他	85,132
移転費用	2,147,433
補助金等	1,032,923
社会保障給付	668,764
他会計への繰出金	437,048
その他	8,698
経常収益	203,363
使用料及び手数料	44,772
その他	158,591
純経常行政コスト	5,535,973
臨時損失	92,594
災害復旧事業費	-
資産除売却損	92,594
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,205
資産売却益	-
その他	16,205
純行政コスト	5,612,361

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,636,310	18,193,927	-5,557,617	
純行政コスト(△)	-5,612,361		-5,612,361	
財源	5,337,943		5,337,943	
税金等	4,363,907		4,363,907	
国県等補助金	974,036		974,036	
本年度差額	-274,419		-274,419	
固定資産等の変動(内部変動)		-528,326	528,326	
有形固定資産等の増加		570,445	-570,445	
有形固定資産等の減少		-530,370	530,370	
貸付金・基金等の増加		152,310	-152,310	
貸付金・基金等の減少		-720,711	720,711	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,410	30,410		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-244,009	-497,916	253,907	
本年度末純資産残高	12,392,301	17,696,011	-5,303,709	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,140,530
業務費用支出	2,993,097
人件費支出	1,659,631
物件費等支出	1,215,624
支払利息支出	32,710
その他の支出	85,132
移転費用支出	2,147,433
補助金等支出	1,032,923
社会保障給付支出	668,764
他会計への繰出支出	437,048
その他の支出	8,698
業務収入	5,429,543
税込等収入	4,387,342
国県等補助金収入	848,737
使用料及び手数料収入	40,730
その他の収入	152,734
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	289,013
【投資活動収支】	
投資活動支出	722,756
公共施設等整備費支出	570,445
基金積立金支出	149,310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	750,794
国県等補助金収入	125,299
基金取崩収入	619,969
貸付金元金回収収入	5,526
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	28,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	387,512
地方債償還支出	387,512
その他の支出	-
財務活動収入	490,700
地方債発行収入	490,700
その他の収入	-
財務活動収支	103,188
本年度資金収支額	420,240
前年度末資金残高	580,351
本年度末資金残高	1,000,591
前年度末歳計外現金残高	243,773
本年度歳計外現金増減額	28,064
本年度末歳計外現金残高	271,837
本年度末現金預金残高	1,272,429

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産……………該当事項はありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給

された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち酒々井町へ按分される額を

加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当事項はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額につ

いて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として

計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得

価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間

における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 2.3%

将来負担比率 1.3%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 156千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額 77,633千円

(7) 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

該当事項はありません。

(9) 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

(10) 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含

まれることが見込まれる金額 4,384,987千円

(12) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりで

す。

標準財政規模 4,320,447千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 424,133千円

将来負担額 7,303,113千円

充当可能基金額 2,334,817千円

特定財源見込額 13,757千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 4,862,640千円

(13)地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。